

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年3月26日

【事業年度】 第32期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前原夏樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート推進本部管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	2,419,762	2,103,719	2,112,458	2,175,705	2,508,367
経常利益 (千円)	80,136	35,369	68,019	143,038	222,878
当期純利益 (千円)	66,439	28,376	64,054	111,871	202,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	28,584	28,584	28,584	28,584	2,858,400
純資産額 (千円)	1,054,766	1,083,448	1,147,780	1,261,478	1,465,304
総資産額 (千円)	1,477,751	1,417,204	1,516,771	1,787,670	2,181,973
1株当たり純資産額 (円)	36,939.37	37,943.85	401.97	441.79	513.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,326.81	993.78	22.43	39.18	71.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	76.4	75.7	70.6	67.2
自己資本利益率 (%)	6.5	2.7	5.7	9.3	14.9
株価収益率 (倍)	18.80	38.44	19.79	24.38	8.75
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,053	53,750	55,630	197,889	98,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,327	9,399	19,212	28,564	24,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					64
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	750,648	687,498	723,915	893,240	770,333
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	183 (10)	166 (9)	154 (9)	153 (10)	159 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の()内は外数であり、臨時従業員の平均雇用数を示しております。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成25年12月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため、第31期の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

- 昭和59年6月 大阪市北区に、エンジニアリングソリューション業務を主目的に応用技術株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成元年4月 東京営業所設立準備事務所開設。
- 平成元年9月 応用技術本社ビル完成。
- 平成3年3月 「システムインテグレータ企業」として通商産業省(現経済産業省)に認定される。
- 平成4年4月 紅梅町技術センター完成。
- 平成4年10月 東京営業所(現東京オフィス)を東京都中央区に設置。
- 平成7年12月 天六技術センターを設置。
- 平成8年11月 大阪市北区に、システム構築支援、保守業務を主目的にオージーアイテクノサービス株式会社を資本金2,000万円で設立。
- 平成9年10月 福岡営業所を福岡市博多区に設置。
- 平成12年5月 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタント登録を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
- 平成12年12月 海外生産拠点の確保を目的に、中国北京市に現地法人「北京阿普特応用技術有限公司」を資本金15万米ドルで設立。
- 平成13年2月 計量法に基づき大阪府知事より計量証明事業登録を受ける。
- 平成14年4月 日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード))に株式を店頭登録。
- 平成16年2月 トランス・コスモス株式会社に第三者割当増資を実施。
- 平成16年4月 東京支社を東京都中央区から東京都渋谷区に移転。
- 平成16年6月 オージーアイテクノサービスを吸収合併。
- 平成17年1月 株式会社マックインターフェイスと合併。
- 平成17年3月 福岡営業所を閉鎖。
- 平成17年10月 北京阿普特応用技術有限公司を閉鎖。
- 平成18年7月 本店を大阪市北区から東京都渋谷区に移転。
- 平成19年1月 会社分割により株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを設立(連結子会社)。
- 平成19年1月 本店を東京都渋谷区から大阪市北区に移転。
- 平成21年12月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズを売却。

3 【事業の内容】

当社は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービス事業を行っております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

[]ソリューションサービス事業

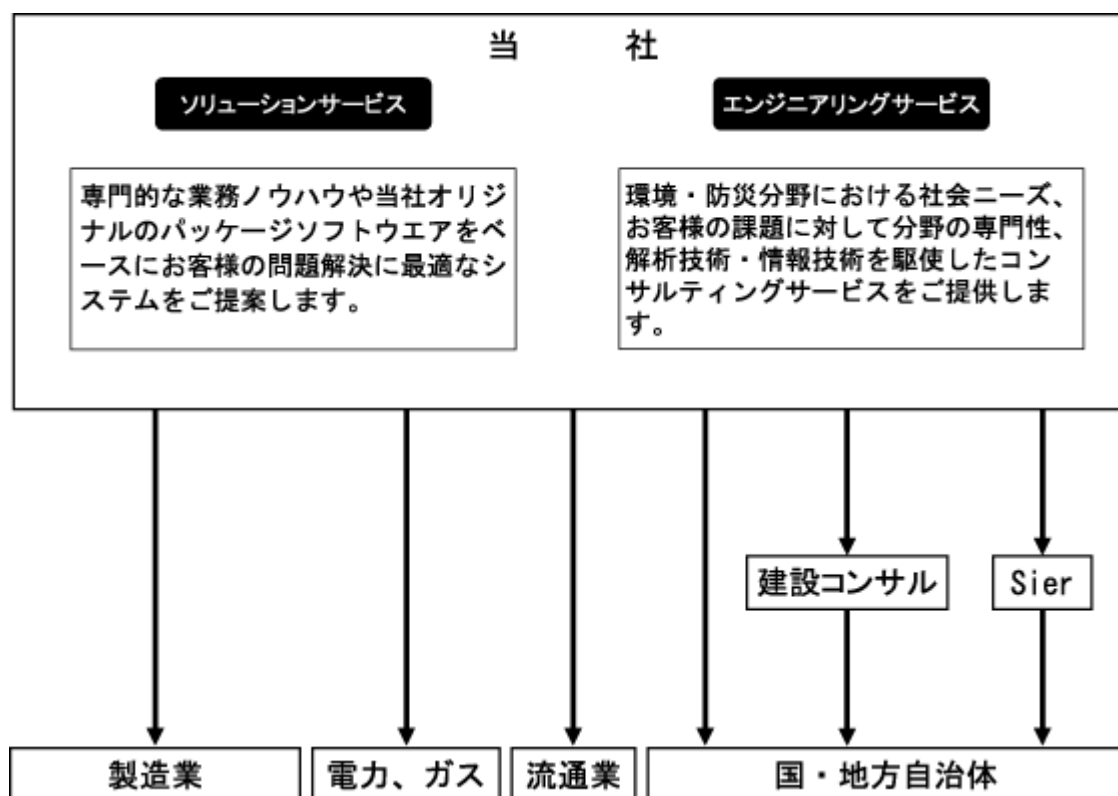
ソリューションサービス事業は、CAD（ 1 ）、GIS（ 2 ）、PDM（ 3 ）など、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムを構築し、提供しております。

[]エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを提供しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 CAD [computer-aided design]

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

2 GIS [geographic information system]

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

3 PDM [product data management]

工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(親会社) トランス・コスモス 株式会社 (注)	東京都渋谷区	29,065 百万円	情報サービス 事業	(被所有) 60.22%	業務提携契約に基づき、技術支援及びシステム開発を請負っております。

(注) トランス・コスモス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
159 (8)名	40歳 3ヶ月	11年 6ヶ月	6,178千円

セグメントの名称	従業員数
ソリューションサービス事業	81 (1)名
エンジニアリングサービス事業	62 (3)名
全社(共通)	16 (4)名
合計	159 (8)名

(注) 1 従業員数は、当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などを背景とした円安・株高効果により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や国土強靱化基本計画に係る公共投資の増勢持続から緩やかな回復傾向を辿りました。

一方、急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、一部の業種においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など景況感に停滞が見られましたが、その影響も全体として収束しつつあります。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドが改善傾向にあり、大手企業を中心に競争優位性の確保につながる経営戦略面の課題解決に対する投資意欲が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーなど製造業全般でIT投資が活況でありました。また、公共事業の分野でも防災・減災関連やインフラ維持管理テーマへの予算配分が増加しております。

当事業年度のソリューションサービス事業は、一部に不採算案件があったものの大手企業からの好調な受注が寄与し、増収増益を達成いたしました。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務や施設の長寿命化計画策定業務、環境関連業務の好調な引き合いと効率的な生産体制の定着によるコスト削減の結果、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,508,367千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は213,617千円（前年同期比60.1%増）、経常利益は222,878千円（前年同期比55.8%増）、繰延税金資産を98,078千円計上したため、当期純利益は202,981千円（前年同期比81.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y及びWe bレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度に受注した複数の大型案件に加え、W i n d o w s X Pのサポート終了に伴うリプレース案件の増加もあり、順調に推移しました。

また、設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しました。

今後は、得意分野である構造計算、B I M[1]ソリューションを中核として、住宅メーカーやゼネコン分野で更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、一部の不採算案件に受注損失引当金を計上いたしました。完工の目途も立っており、プロジェクトの状況は改善する傾向にあります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,324,101千円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は176,861千円（前年同期比10.1%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、東日本大震災に関連した復興需要や政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移するとともに、地域防災計画に関連する災害避難シミュレーション業務の受注も着実に伸張しております。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会インフラの維持・更新のニーズの高まりから、下水道施設等のアセットツール開発や施設長寿命化策定コンサルタントなどアセットマネジメント業務の受注も順調に伸張しております。

前事業年度から展開を開始した建設ICT業務につきましては、CIM[2]の導入支援サービスや3次元モデリングの受注のほか、関連するCAD及びGIS製品の物品販売が大幅に増加しました。

今後は、得意分野である解析技術や情報技術を駆使し、防災・環境テーマに加え、リスクマネジメント及びアセットマネジメント分野での更なる事業拡充を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,184,266千円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は241,140千円（前年同期比21.5%増）となりました。

1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ122,907千円減少し、770,333千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、98,469千円（前事業年度は197,889千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益206,973千円の計上及び前受金76,111千円の増加があったものの、売上債権の増加233,629千円及びたな卸資産の増加164,332千円等により資金を使用したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24,373千円（前事業年度は28,564千円の支出）となりました。これは主に、東京オフィスの移転及び情報化等投資を行ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、64千円（前事業年度は、財務活動によるキャッシュ・フローはありません）となりました。これは、自己株式の単元未満株式の買取りを行ったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,006,654	110.6
エンジニアリングサービス事業	684,280	107.8
合計	1,690,934	109.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,119,621	67.8	767,820	79.0
エンジニアリングサービス事業	1,252,120	116.1	854,591	108.6
合計	2,371,741	86.9	1,622,411	92.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,324,101	111.4
エンジニアリングサービス事業	1,184,266	119.9
合計	2,508,367	115.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
タカラスタンダード株式会社			290,596	11.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	13.3	252,061	10.0

- (注) 前事業年度のタカラスタンダード株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

現在、当社では、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) マーケット環境変化への対応

当社の主要顧客である製造業のグローバル化及びグループ経営戦略の変化に対応して、顧客を起点に当社独自のソリューションの提供を目指します。また、長期的に縮小傾向にある公共マーケットの中でも有望なテーマを開拓しつつ、既存のソリューションを民間に展開できるように常にマーケット重視の営業活動を進めてまいります。

(2) プロジェクト管理を主体としたマネジメントの効率化

当社の基本的なビジネスモデルは、自社ソリューションやノウハウをベースとした受託開発、受託解析であり、見積りから検収までの個別プロジェクト管理を徹底することで収益力の向上を図ってまいります。

(3) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。時間をかけて人材を育成し、当社ビジネスの推進に必要な人材を育成してまいります。また、風通しの良い企業風土を保ち、適正な人事評価を実施することで、自律性とチャレンジ精神に溢れた人材の育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等、事業展開上のリスク要因となる可能性のある事項は、外部要因を含めて以下のようなものであります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生防止と発生した場合の対応に努力いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業内容について

当社が事業を展開しているコンピュータ関連市場においては、技術革新の進歩が早く、業界標準及び利用者のニーズは急速に変化し、新製品、新技術が相次いで登場しております。

当社は、特定の事業分野に依存しないよう、CAD関連分野、GIS関連分野等のソリューションサービスと環境分野を主に対象とするエンジニアリングサービスといった幅広い分野において事業を行っております。このように、当社株式に関する投資判断は当社の事業内容が多岐にわたるため、慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

また、当社は技術革新に対応するために、適時、市場の動向をキャッチしうよう情報の入手体制を強化するとともに、外部との技術提携を積極的に検討していく予定であります。

しかしながら、新技術への対応が遅れた場合には、当社の提供する製品、サービスが陳腐化し、業界内での競争力の低下を招くおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生について

当社の主力事業であるソリューションサービスにおいて、開発システムの大規模化に伴い、過去にプロセス管理、品質管理上の問題により不採算プロジェクトが発生しております。このため、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化など、不採算プロジェクトの発生防止に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、納期遅れ、システム納入後において障害が発生した場合、顧客に対し責任を負う可能性があり、こうした問題発生の可能性を完全に消滅させることは難しいことから、不採算プロジェクトの発生が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成について

当社の主な事業内容は、ソリューションサービス及びエンジニアリングサービスであります。そのため、これらの業務に関する専門の知識・技術を持つ人員、特にシステム構築を行う際の中堅技術者の確保、育成が必要であると考えております。

当社は、これらの人材の確保に努めておりますが、これらの知識、技術等を持つ人材に対する需要は高く、人材確保のために、当社が想定している以上のコストがかかる可能性があり、このような場合には、当社の事業展開と業績に影響を与えます。

また、これらの人材の外部からの確保と併せて社内でも育成すべく社内研修の実施等を行っておりますが、当社の想定通り人材育成ができる保証はなく、その場合には、人材を確保できなかった場合と同様に、当社の事業展開に影響を与えます。

(4) 特許権等について

当社は、システムを構築する上で導入しているソフトウェア等について、第三者の知的財産権の侵害がないよう調査を行っております。しかし、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、当社が認識しているリスクがすべてである保証はなく、将来において、現在当社が想定していない侵害その他の事態が発生する可能性があります。

今後、当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社の認識していない当社の事業に関連した特許その他の知的財産権が存在した場合においては、第三者による特許その他の知的財産権を侵害したとの主張に基づく訴訟が提起される可能性があります。これが提起された場合には、その準備・防衛のために多大な時間や費用等の経営資源を訴訟に費やさなければならず、敗訴した場合には、多額の損害賠償債務を負い、第三者からの実施許諾等による使用料支払義務等が発生し、または特定商品・サービスの取扱が継続できなくなる等の可能性があります。

また、訴訟の提起には至らなくとも、特許その他の知的財産権に係わる紛争が生じた場合においても、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、2,181,973千円となり前事業年度末と比較し394,302千円増加しました。これは主に、預け金150,000千円が減少したものの、受取手形178,086千円、売掛金55,542千円、たな卸資産164,332千円がそれぞれ増加し、また、当事業年度末に繰延税金資産を98,078千円計上したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、716,668千円となり前事業年度末と比較し190,475千円増加しました。これは主に、買掛金48,622千円、未払法人税等56,182千円及び前受金76,111千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を202,981千円計上したこと等により、前事業年度末から203,826千円増加し、1,465,304千円となりました。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの概況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、2,508,367千円（前年同期比15.3%増）となりました。セグメントごとの概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、製品売上高と商品販売が共に増加したことに伴い、1,859,472千円（前年同期比15.7%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度と比較して430千円の増加に留まり435,277千円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益213,617千円（前年同期比60.1%増）を計上しました。

(経常利益)

余資をグループ内金融にて運用し、受取利息を得た結果、営業外収支が黒字となり222,878千円の経常利益（前年同期比55.8%増）となりました。

(特別損益)

事務所移転費用7,265千円や和解金8,175千円等の特別損失の計上があり、税引前当期純利益は、206,973千円（前年同期比45.6%増）となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税100,070千円の発生がありましたが、法人税等調整額 96,078千円を計上した結果、当期純利益は202,981千円（前年同期比81.4%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は39,809千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューションサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、システム開発のためのコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額7,763千円の投資を実施しました。

(2) エンジニアリングサービス事業

当事業年度の主な設備投資は、防災・環境解析分野の計算や解析サービスに使用するコンピュータ及びソフトウェアを中心とする総額12,698千円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、事務用機器を中心とする総額19,348千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具備品	合計	
本 社 (大阪市北区)	ソリューションサービス 事業及びエンジニアリン グサービス事業	統括、開発及び販売	7,110	15,470	22,581	116 (8)
東京オフィス (東京都文京区)	ソリューションサービス 事業及びエンジニアリン グサービス事業	開発及び販売	19,634	6,463	26,097	43 ()
合計			26,744	21,934	48,678	159 (8)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書きで示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月1日 (注)1		28,584	605,491	600,000	1,023,029	
平成26年1月1日 (注)2	2,829,816	2,858,400		600,000		

- (注) 1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。
 2 平成25年12月31日の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	13	16	5	2	1,336	1,374	
所有株式数 (単元)		185	900	17,694	42	5	9,753	28,579	500
所有株式数 の割合(%)		0.65	3.15	61.90	0.15	0.02	34.13	100.00	

- (注) 1 自己株式3,095株は、「個人その他」に30単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載してあります。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	1,719,100	60.14
奥田昌孝	東京都渋谷区	56,000	1.96
応用技術社員持株会	大阪府大阪市北区本庄東1-1-10	47,500	1.66
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3-3-23	40,000	1.40
浅野勉	岡山県岡山市北区	28,500	1.00
坪井武	大阪府大阪市淀川区	25,000	0.87
大野真一	東京都板橋区	25,000	0.87
矢野公一	大阪府大阪市都島区	22,500	0.79
平田裕	大阪府大阪市阿倍野区	22,000	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	20,300	0.71
計		2,005,900	70.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,854,900	28,549	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,549	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,095株のうち95株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区本庄東1-1-10	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95	64
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,095		3,095	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針と考えておりますが、当面は、業容拡大のための投資等を実施し、一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元策になると考えております。

将来的には、財政状態及び経営成績を勘案して、株主に対する利益還元策を決定していく予定であります。現時点において実施時期等については未定であります。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	51,700	109,500	72,700	148,000 969	1,059
最低(円)	20,010	25,000	30,300	42,400 917	457

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成26年1月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	877	765	709	669	698	673
最低(円)	623	620	632	561	600	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 原 夏 樹	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 昭和59年6月 平成4年10月 平成7年1月 平成12年11月 平成15年11月 平成16年11月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年7月	株式会社東洋情報システム(現T I S株式会社)入社 当社入社 総務部長 取締役就任 管理本部長 経理部長 管理部長、企画担当 管理本部副本部長 管理本部長 コーポレート推進本部長(現任) 常務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役	事業企画 担当	船 橋 俊 郎	昭和34年11月17日生	昭和60年9月 平成16年2月 平成16年11月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年3月 平成22年7月 平成27年3月	当社入社 S I 事業部長 産業システム事業部長 執行役員産業システム事業部長 執行役員産業事業部長 取締役就任 常務取締役事業企画担当 専務取締役事業企画担当(現任)	(注)3	2,300
取締役 (非常勤)		中 尾 敏 明	昭和23年4月30日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成18年4月 平成25年3月	住友生命保険相互会社入社 同社東京北営業本部法人職域部長 スミセイ損害保険株式会社執行役員大阪営業部長 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		瀧 浪 壽 太 郎	昭和16年9月28日生	昭和47年2月 昭和50年12月 昭和60年6月 平成2年6月 平成3年7月 平成6年6月 平成10年6月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月	株式会社電通入社 株式会社電通国際情報サービス出向 同社取締役 同社常務取締役 同社に転籍 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社常勤顧問 トランス・コスモス株式会社顧問 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		内村 弘幸	昭和40年8月19日生	平成2年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年3月 平成26年5月	トランス・コスモス株式会社入社 システム開発事業部 同社執行役員ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括副総括兼ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括事業推進本部長 同社理事ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括副総括責任者兼ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括事業推進本部長 同社理事ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括副責任者兼ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括事業推進本部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社執行役員ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括副責任者兼ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部長(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		小谷 勝彦	昭和37年10月26日生	昭和60年6月 平成12年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年3月 平成26年4月	トランス・コスモス株式会社入社 同社エンジニアリングソリューション事業本部副本部長 同社エンジニアリングソリューションサービス本部本部長 同社サービス統括事業推進本部ビジネスプロセスアウトソーシング推進統括部西日本推進部部長 同社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括事業推進本部サービスコーディネータ統括部バックオフィスソリューション推進二部部長 当社取締役(現任) トランス・コスモス株式会社ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括事業推進本部副本部長主任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		室田 忠久	昭和18年6月13日生	昭和37年4月 昭和42年7月 昭和60年6月 昭和62年7月 平成8年6月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成22年3月	塩野義製薬株式会社入社 丸栄計算センター株式会社入社 トランス・コスモス株式会社入社 朝日エムケーシー株式会社取締役 トランス・コスモス株式会社常勤 監査役 朝日エムケーシー株式会社取締役 株式会社システムウェイブ顧問 株式会社マックインターフェイス 監査役 当社監査役 当社内部監査室長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		平井 孝始	昭和34年5月21日生	昭和58年4月 平成23年5月 平成23年11月 平成24年10月 平成25年3月 平成25年4月	株式会社内田洋行入社 トランス・コスモス株式会社顧問 同社入社サービス企画本部所属エ グゼクティブアートディレクター 同社デジタルマーケティングサー ビス総括所属 当社監査役(現任) トランスコスモス株式会社社長室 ジェネラルマネジャー(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		諏訪原 敦彦	昭和39年12月9日生	昭和63年4月 平成4年9月 平成12年7月 平成12年11月 平成16年4月 平成17年1月 平成21年6月 平成24年9月 平成25年4月	大栄教育システム株式会社入社 KPMGピート・マーウィック入 社(現KPMG税理士法人) トランス・コスモス株式会社入社 同社経理財務本部関係会社部シ アマネージャー 同社管理統括本部シェアードサー ビス部長 当社監査役(現任) 株式会社Jストリーム監査役(現 任) トランス・コスモス株式会社経営 管理本部関係会社経営管理統括部 長兼経理財務本部関係会社経理部 長 同社関係会社経営管理本部本部長 代理(現任)	(注)5	
計							2,300

- (注) 1 取締役 中尾敏明氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 平井孝始氏及び諏訪原敦彦氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 室田忠久氏の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 平井孝始氏及び諏訪原敦彦氏の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由
 企業行動倫理が強く求められるなか、当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）から成る取締役会と監査役3名（うち社外監査役2名）から成る監査役会を軸にして、透明性が高く、公正な経営を実現することを最優先に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実に関する内外の状況を踏まえつつ、株主総会の充実、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化、情報開示レベルの高度化に取り組むとともに事業競争力の強化、企業価値の向上に取り組んでおります。

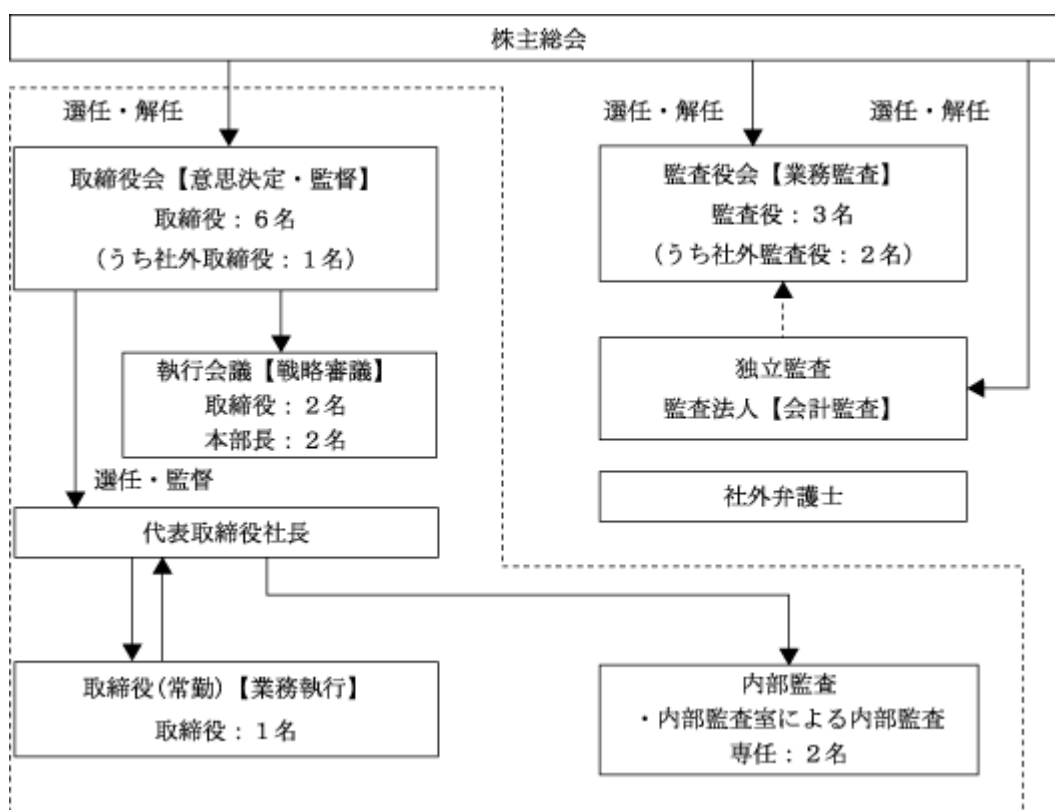
また、「問題解決型企業として社会の情報化に貢献すること」を目標とする当社にとって、法令に留まらず社会規範に至るすべてのルールを遵守する、よりレベルの高いコンプライアンスを求められているという認識を役員全員で共有したいと考えます。

なお、現状のガバナンス体制は、経営の透明性、公平性及び経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しており、業務執行及び企業統治の体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、下図のとおりであります。

平成27年3月26日現在



当社では、取締役会を毎月1回、執行会議を毎週開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が2名、非常勤取締役が4名（うち社外取締役1名）の合計6名の体制となっており、会社の運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外監査役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外監査役2名につきましては、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の役職者を選任しております。

執行会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行っております。なお、執行会議には、常勤の取締役全員が参加し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。

そこで、新規投資、契約締結、構造改革の推進といった経営戦略上の意思決定に関するリスクについては、関係部門でその分析・対策の検討を行っております。特に重要な案件については、執行会議の場で十分な審議を行った上で、取締役会にて意思決定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	40,200	40,200			3
監査役 (社外監査役を除く)	4,800	4,800			1
社外役員	2,400	2,400			1

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。なお、役員報酬の限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会の決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額1億円以内であります。

・責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会並びに社長直下の内部監査室からなります。

内部監査室は2名で構成されており、コーポレート推進本部と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び代表取締役へ報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

なお、監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会には全員が出席し、執行会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を監視する役割を担い、公正性、透明性を確保しています。

また、監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしております。

(イ) コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。

(ロ) 補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の専属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規程に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとしております。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

社長直下の内部監査室による内部監査を必要に応じ監査役の独立性を損なわない範囲内で適宜監査役と相互連携しながら実施し、効率的な部門間牽制及び内部監査を行っております。

また、監査役は会計監査人及び内部監査室と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は、当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社の企業集団の一員として、企業グループ全体の業務の適正を確保することが重要であるとの基本認識をコンプライアンスの基礎に置いているため、同社の役職者2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役である諏訪原敦彦氏及び平井孝始氏と当社に人的関係はありません。

また、当社はトランス・コスモス株式会社と営業取引がありますが、各社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、監査役会等を通じ各監査役と意見交換等を行いながら、上記 に記載のとおり、内部監査室等との相互連携の強化を図っており、また、毎月開催される取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監査しております。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から議案審議等に必要の発言を適宜行っております。

なお、社外取締役である中尾敏明氏と当社の間には人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役である中尾敏明氏は、当社と利害関係を有せず、一般株主と利益相反取引行為の生じるおそれがないと判断されるため、独立役員に指定しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名及び監査勤続年数、補助者の構成

氏 名	所 属	連続して監査関連業務を行った会計期間
小市 裕之	新日本有限責任監査法人	
西野 尚弥	新日本有限責任監査法人	

- 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
- 3 上記に加え、その補助者として公認会計士8名、その他6名の計14名が会計監査業務に携わっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(イ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己の株式の取得、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(ロ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 16,490千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	16,984	13,469	円滑な取引関係の維持と強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
タカラスタンダード(株)	18,659	16,290	円滑な取引関係の維持と強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
12,000		12,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である財務調査業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令61号)附則第2条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種研修会への参加及び専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,240	270,333
受取手形	1 14,773	1 192,860
売掛金	254,169	309,712
商品	11,140	5,308
仕掛品	2 452,120	2 622,414
貯蔵品	2,223	2,094
預け金	650,000	500,000
前払費用	31,843	28,699
繰延税金資産		98,078
その他	5,308	20,599
貸倒引当金	2,410	3,060
流動資産合計	1,662,411	2,047,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,212	45,581
減価償却累計額	35,233	18,836
建物(純額)	11,978	26,744
工具、器具及び備品	95,185	105,778
減価償却累計額	79,877	83,844
工具、器具及び備品(純額)	15,307	21,934
有形固定資産合計	27,286	48,678
無形固定資産		
ソフトウェア	8,894	15,541
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	10,801	17,448
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	16,490
破産更生債権等	12,659	
長期前払費用		343
差入保証金	73,502	51,970
その他	1,200	
貸倒引当金	13,859	
投資その他の資産合計	87,171	68,804
固定資産合計	125,259	134,931
資産合計	1,787,670	2,181,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,514	166,136
未払金	40,632	27,473
未払費用	33,215	37,417
未払法人税等	33,753	89,935
前受金	164,650	240,761
預り金	32,523	37,625
未払消費税等	1,621	26,070
賞与引当金	13,942	16,679
受注損失引当金	² 58,317	² 38,244
資産除去債務	6,000	
その他	10,109	9,882
流動負債合計	512,279	690,227
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	3,803	6,306
資産除去債務	7,376	17,400
固定負債合計	13,912	26,440
負債合計	526,192	716,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,741	473,723
利益剰余金合計	270,741	473,723
自己株式	3,033	3,097
株主資本合計	1,259,464	1,462,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,014	2,923
評価・換算差額等合計	2,014	2,923
純資産合計	1,261,478	1,465,304
負債純資産合計	1,787,670	2,181,973

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	1,932,735	2,081,341
商品売上高	242,969	427,026
売上高合計	2,175,705	2,508,367
売上原価		
商品期首たな卸高	251	11,140
当期製品製造原価	1,401,388	1,520,641
当期商品仕入高	216,969	332,999
合計	1,618,609	1,864,781
商品期末たな卸高	11,140	5,308
売上原価合計	1,607,468	1,859,472
売上総利益	568,237	648,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,224	47,400
給料及び手当	169,065	162,677
賞与	37,455	41,824
賞与引当金繰入額	3,342	3,636
福利厚生費	39,225	38,923
旅費及び交通費	18,577	18,351
減価償却費	4,333	3,458
租税公課	9,776	9,960
賃借料	14,664	16,316
通信費	8,186	7,348
支払報酬	19,493	19,600
その他	63,499	65,780
販売費及び一般管理費合計	434,847	435,277
営業利益	133,389	213,617
営業外収益		
受取利息	6,229	7,437
受取配当金	208	248
貸倒引当金戻入額	2,342	1,152
その他	877	536
営業外収益合計	9,658	9,376
営業外費用		
為替差損	10	115
営業外費用合計	10	115
経常利益	143,038	222,878
特別損失		
固定資産除却損		463
事務所移転費用	890	7,265
和解金		8,175
特別損失合計	890	15,904
税引前当期純利益	142,147	206,973
法人税、住民税及び事業税	29,843	100,070
法人税等調整額	432	96,078
法人税等合計	30,275	3,992
当期純利益	111,871	202,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	820,092	53.0	891,535	52.7
経費		726,630	47.0	801,288	47.3
当期総製造費用		1,546,723	100.0	1,692,824	100.0
仕掛品期首たな卸高		308,731		452,120	
合計		1,855,454		2,144,944	
仕掛品期末たな卸高		452,120		622,414	
他勘定振替高	2	1,945		1,889	
当期製品製造原価		1,401,388		1,520,641	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	505,734	633,530
減価償却費(千円)	15,421	17,671

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守費(千円)	1,162	1,366
その他(千円)	782	522

(原価計算の方法)

プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	158,870	3,033	1,147,592	188	1,147,780
当期変動額							
当期純利益			111,871		111,871		111,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,825	1,825
当期変動額合計			111,871		111,871	1,825	113,697
当期末残高	600,000	391,755	270,741	3,033	1,259,464	2,014	1,261,478

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	270,741	3,033	1,259,464	2,014	1,261,478
当期変動額							
当期純利益			202,981		202,981		202,981
自己株式の取得				64	64		64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						909	909
当期変動額合計	-	-	202,981	64	202,917	909	203,826
当期末残高	600,000	391,755	473,723	3,097	1,462,381	2,923	1,465,304

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,147	206,973
減価償却費	19,755	21,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,342	550
賞与引当金の増減額(は減少)	1,274	2,736
受取利息及び受取配当金	6,438	7,686
固定資産除却損		463
売上債権の増減額(は増加)	33,276	233,629
たな卸資産の増減額(は増加)	154,505	164,332
仕入債務の増減額(は減少)	13,952	48,622
前受金の増減額(は減少)	61,121	76,111
未払消費税等の増減額(は減少)	8,484	24,449
その他	98,398	36,852
小計	195,606	62,564
利息及び配当金の受取額	6,057	8,054
法人税等の支払額	3,774	43,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,889	98,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,649	28,156
無形固定資産の取得による支出	5,322	10,340
投資有価証券の取得による支出	1,391	1,408
貸付金の回収による収入	13	
差入保証金の差入による支出	11,580	95
差入保証金の回収による収入	367	21,627
資産除去債務の履行による支出		6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,564	24,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		64
財務活動によるキャッシュ・フロー		64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,324	122,907
現金及び現金同等物の期首残高	723,915	893,240
現金及び現金同等物の期末残高	1 893,240	1 770,333

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

総平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	735千円	756千円

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア等に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	47,729千円	36,973千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	58,317千円	38,244千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,584			28,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30			30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,584	2,829,816		2,858,400

(変動事由の概要)

平成26年1月1日付 株式分割による増加 2,829,816株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	3,065		3,095

(変動事由の概要)

平成26年1月1日付 株式分割による増加 2,970株

単元未満株式の買取による増加 95株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	243,240千円	270,333千円
預け金	650,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	893,240千円	770,333千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しており、余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務に関連する企業の株式であります。これらは市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うとともに、投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	243,240	243,240	
(2) 受取手形	14,773	14,773	
(3) 売掛金	254,169	254,169	
(4) 預け金	650,000	650,000	
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	13,469	13,469	
資 産 計	1,175,652	1,175,652	
(1) 買掛金	117,514	117,514	
負 債 計	117,514	117,514	

当事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	270,333	270,333	
(2) 受取手形	192,860	192,860	
(3) 売掛金	309,712	309,712	
(4) 預け金	500,000	500,000	
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	16,290	16,290	
資 産 計	1,289,196	1,289,196	
(1) 買掛金	166,136	166,136	
負 債 計	166,136	166,136	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	200千円	200千円

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	243,178			
受取手形	14,773			
売掛金	254,169			
預け金	650,000			
合計	1,162,121			

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	270,294			
受取手形	192,860			
売掛金	309,712			
預け金	500,000			
合計	1,272,867			

4 有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,469	10,342	3,127
合計	13,469	10,342	3,127

当事業年度(平成26年12月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,290	11,750	4,539
合計	16,290	11,750	4,539

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額(千円)	17,887
------------------	--------

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、18,843千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,292千円	5,937千円
未払事業税	3,251千円	7,252千円
貸倒引当金	5,847千円	1,089千円
仕掛品評価損	3,989千円	12,740千円
固定資産減損損失	1,166千円	600千円
ソフトウェア	7,772千円	7,551千円
受注損失引当金	22,137千円	13,615千円
資産除去債務	4,902千円	6,194千円
税務上の売上高認識額	29,093千円	50,472千円
その他	8,611千円	5,182千円
繰延税金資産小計	92,066千円	110,636千円
評価性引当額	92,066千円	12,557千円
繰延税金資産合計	千円	98,078千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する 除去費用	2,690千円	4,690千円
その他有価証券評価差額金	1,112千円	1,615千円
繰延税金負債合計	3,803千円	6,306千円
繰延税金資産（は負債）の純額	3,803千円	91,772千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「税務上の売上高認識額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に含めていた37,705千円は、「税務上の売上高認識額」29,093千円、「その他」8,611千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.96%	37.96%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.43%	0.39%
住民税均等割	2.66%	1.83%
法人税の特別控除額		2.79%
評価性引当額	19.75%	35.46%
税効果会計適用後の法人税率の 負担率	21.30%	1.93%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件毎に使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割り引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	10,475千円	13,376千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	9,823千円
時の経過による調整額	197千円	200千円
資産除却債務の履行による減少額	千円	6,000千円
その他の増減額	2,703千円	千円
期末残高	13,376千円	17,400千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、CAD、GIS、PDMなど、自社開発又は他社販売のパッケージなどをカスタマイズし、顧客の問題解決に最適なシステムの構築を行っております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,236	987,469	2,175,705		2,175,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,188,236	987,469	2,175,705		2,175,705
セグメント利益	160,663	198,535	359,198	225,809	133,389
セグメント資産	457,694	307,979	765,674	1,021,996	1,787,670
その他の項目					
減価償却費	3,786	7,505	11,292	8,462	19,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,009	10,958	16,968	3,505	20,473

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,324,101	1,184,266	2,508,367		2,508,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,324,101	1,184,266	2,508,367		2,508,367
セグメント利益	176,861	241,140	418,001	204,384	213,617
セグメント資産	820,669	344,759	1,165,428	1,016,544	2,181,973
その他の項目					
減価償却費	7,019	11,676	18,696	2,433	21,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,763	12,698	20,461	29,171	49,633

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	288,573	ソリューションサービス事業

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカスタンダード株式会社	290,596	ソリューションサービス事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	252,061	ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ ビジネス・サービ ス株式会社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	なし	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ 資金の払い戻し 利息の受取 (注1)	800,000 150,000 6,225	預け金	650,000

(注) 1 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ ビジネス・サービ ス株式会社	東京都 渋谷区	100	トランス・コス モス株式会社グ ループ企業に対 するシェアード サービス事業	なし	余資運用 役員の兼任	資金の預け入れ 資金の払い戻し 利息の受取 (注1)	300,000 450,000 6,685	預け金	500,000

(注) 1 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トランス・コスモス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	441円79銭	513円19銭
1株当たり当期純利益金額	39円18銭	71円09銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、平成25年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	111,871千円	202,981千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	111,871千円	202,981千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,400株	2,855,338株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	1,261,478千円	1,465,304千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	1,261,478千円	1,465,304千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	2,855,400株	2,855,305株

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は平成27年2月6日開催の取締役会において、平成27年5月(予定)に本社を大阪市北区中崎西二丁目4番12号に移転することを決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細な費用見積もりが入手できないため、翌事業年度の業績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	47,212	21,094	22,725	45,581	18,836	5,948	26,744
器具備品	95,185	17,388	6,795	105,778	83,844	10,678	21,934
有形固定資産計	142,398	38,482	29,520	151,360	102,681	16,627	48,678
無形固定資産							
ソフトウェア	70,580	11,150		81,731	66,189	4,503	15,541
電話加入権	1,907			1,907			1,907
無形固定資産計	72,487	11,150		83,638	66,189	4,503	17,448
長期前払費用	304	1,092	837	558	215	356	343

(注) 建物の「当期減少額」は、東京オフィスの移転によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,269	650	12,056	1,802	3,060
賞与引当金	13,942	16,679	13,942		16,679
受注損失引当金	58,317	38,244	58,317		38,244

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別の引当対象となった債権が回収できたことによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39
預金の種類	
当座預金	242,723
普通預金	27,219
別段預金	350
計	270,294
合計	270,333

ロ 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタダード株式会社	158,808
株式会社ミヤワキ	17,280
荏原冷熱システム株式会社	8,100
日野トレーディング株式会社	4,644
株式会社日本サーモエナー	2,073
その他	1,954
合計	192,860

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年1月満期	20,746
平成27年2月満期	16,545
平成27年3月満期	144,606
平成27年4月満期	10,962
合計	192,860

八 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラスタンダード株式会社	140,136
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	41,298
株式会社ダイケン	17,175
国土交通省	16,740
コーナン商事株式会社	10,273
その他	84,088
合計	309,712

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期末回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
254,169	2,675,304	2,619,761	309,712	89.43	38.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	5,308
合計	5,308

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューションサービス事業	328,404
エンジニアリングサービス事業	294,009
合計	622,414

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙他	2,094
合計	2,094

ト 預け金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	500,000
合計	500,000

チ 前払費用

区分	金額(千円)
保守料	6,693
人件費	7,974
家賃	5,404
その他	8,627
合計	28,699

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カルテック	24,276
株式会社ベーシック	14,040
アルファテック株式会社	9,806
株式会社ヘッドジャパン	9,514
株式会社スプーキーズ	7,830
その他	100,668
合計	166,136

ロ 前受金

区分	金額(千円)
保守料	26,163
ソフトウェア開発 他	214,598
合計	240,761

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	899,260	1,382,232	1,998,502	2,508,367
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	198,247	234,688	235,276	206,973
四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,075	140,632	126,428	202,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額	34円35銭	49円25銭	44円28銭	71円09銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	34円35銭	14円90銭	4円97銭	26円81銭

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日12月31日、中間配当の基準日6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apptec.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第31期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月27日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年3月27日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び四半期報告書の確認書	第32期 第1四半期	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	平成26年5月13日 近畿財務局長に提出
		第32期 第2四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月11日 近畿財務局長に提出
		第32期 第3四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 近畿財務局長に提出
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	平成26年3月28日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

応用技術株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	市	裕	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	尚	弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、応用技術株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、応用技術株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、応用技術株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。